

山形銀行 調査月報

December
2025
No.649

12

CONTENTS

- 02 第52回消費動向調査結果～その2～**
トピックス
- 06 おきたま新電力株式会社**
企業紹介
- 08 総じてみれば緩やかな持ち直しの動きを維持している。**
県内経済の動き

やまぎん情報開発研究所

 Yamagata Bank

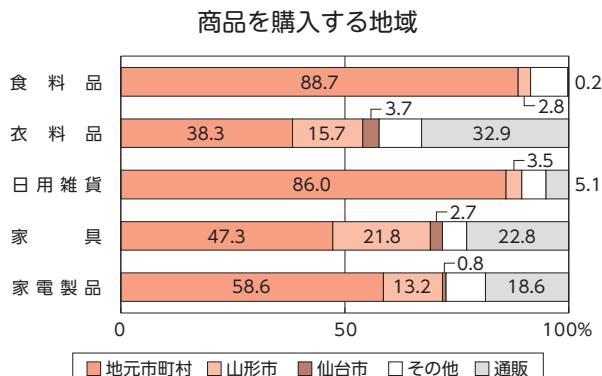
第52回消費動向調査結果～その2～

今回は、当行が毎年実施している「消費動向調査」(2025年9月実施、調査対象1,500名、回答者数931名、回答率62.1%)の結果から、県内世帯の購買行動、耐久消費財の購入状況や今後の購入希望、物価高への対応策等についてまとめた。

1. 購買行動 ～食料品以外の価格志向が強まる～

(1) 主に商品を購入する地域

食料品など5品目について、主にどの市町村で買い物をしているかを聞いたところ、「地元市町村」がすべての品目で最も高い割合となった。ただし、前回調査（2024年9月、以下同）と比較すると、食料品は横ばいで、衣料品と日用雑貨は上昇したが、家具と家電製品については地元購入割合が低下し、代わって通販の割合が上昇している。なお、「仙台市」の購入割合は家具を除く4品目で低下しており、特に衣料品は2年連続でやや目立つ低下となった。コロナ禍における行動抑制の反動で、2022年・2023年は仙台市での購入割合が高まったものの、2024年以降は再び低下傾向に転じている様子がうかがえる。



前回調査からの変化（単位：%ポイント）

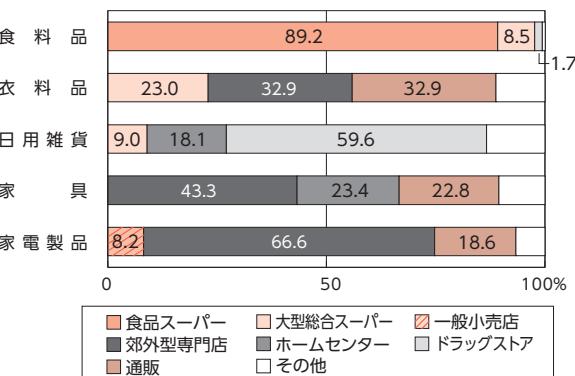
品目	地元市町村	山形市	仙台市	通販
食料品	0.0	1.0	▲0.4	0.0
衣料品	1.3	1.3	▲1.2	0.9
日用雑貨	3.7	▲0.6	▲0.3	▲0.3
家具	▲0.7	▲0.2	0.9	2.4
家電製品	▲0.4	1.7	▲0.3	0.8

※衣料品は前回調査の「婦人服」との比較。

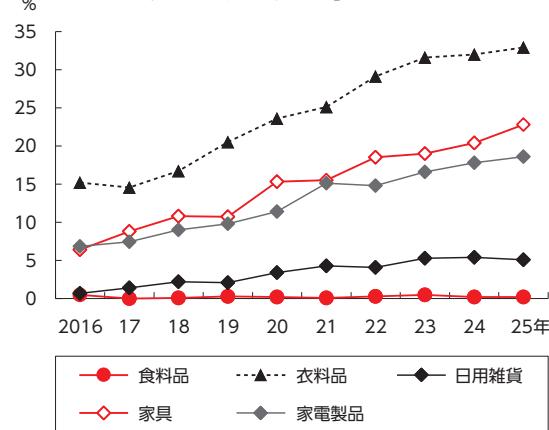
(2) 主に商品を購入する店舗

次に、主に購入する店舗について聞いたところ、最も回答割合の高かった店舗は、食料品では「食品スーパー」、衣料品では「郊外型専門店」と「通販」(同率)、家具と家電製品では「郊外型専門店」、日用雑貨では「ドラッグストア」となった。1位から3位までの店舗については各品目とも前回調査からほぼ変化はなかったが、食料品で3位、日用雑貨で1位となっている「ドラッグストア」の割合がいずれも前回調査からさらに上昇している。また、衣料品、家具、家電製品では引き続き「通販」の割合が上昇している。

商品を購入する上位3店舗



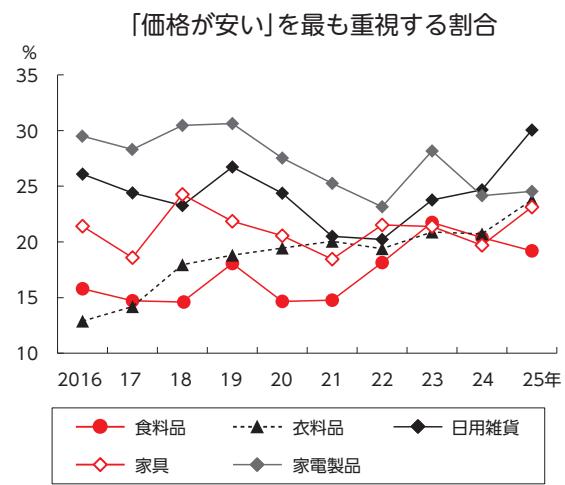
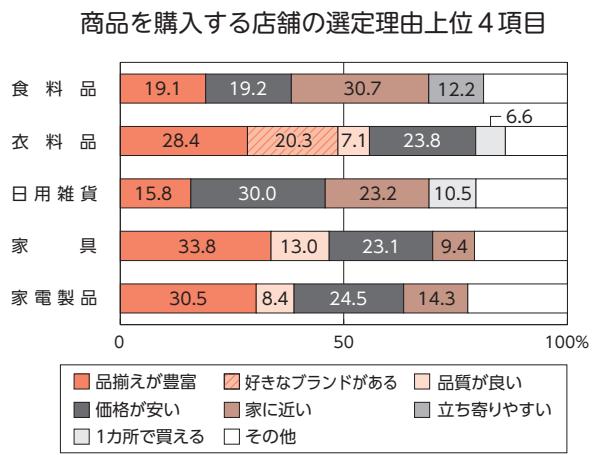
主な購入店舗を「通販」とする割合



※衣料品は2024年までは「婦人服」の割合。

(3) 購入店舗の選定理由

商品購入時の店舗の選定理由について聞いたところ、最も回答割合の高かったのは、食料品では「家に近い」、日用雑貨では「価格が安い」、

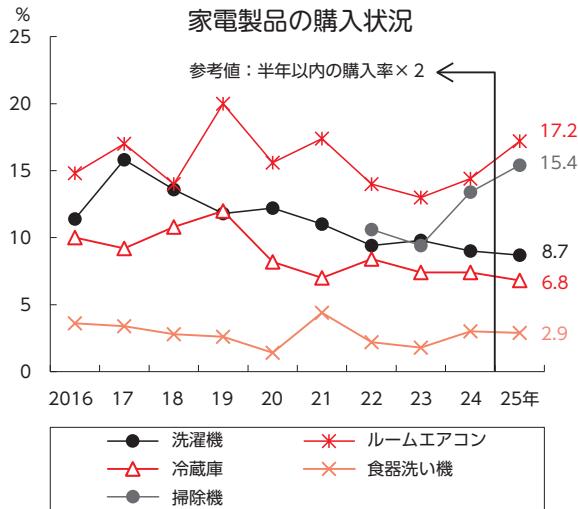


他の品目では「品揃えが豊富」で、2位は日用雑貨を除く4品目すべてで「価格が安い」となった。1位と2位の選定理由については各品目とも前回調査からほぼ変化はなかったが、「価格が安い」の割合は食料品を除く4品目でさらに上昇した。昨年以降の食料品の価格高騰をうけて、食料品以外の品目で特に価格志向が強まっているとみられる。

2. 直近1年間に購入した耐久消費財 ～エアコン・携帯・PCの購入割合が高い～

(1) 家電製品

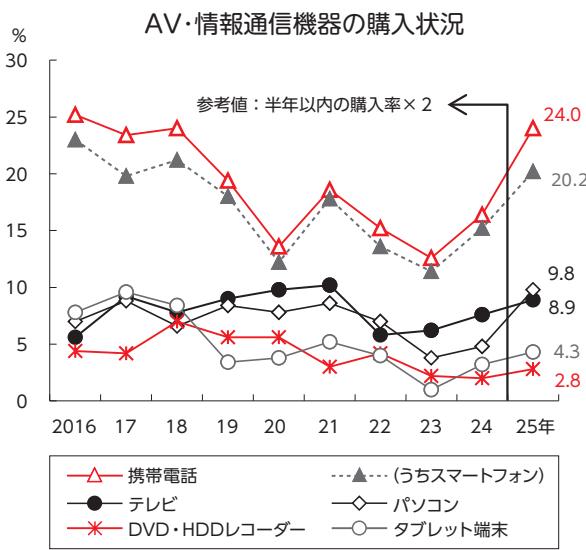
直近1年間における家電製品の購入状況をみると、ルームエアコンが17.2%、掃除機が15.4%、洗濯機が8.7%、冷蔵庫が6.8%、食器洗い機が2.9%の順になった。前回調査までは「直近半年間」としていた購入期間を、今回調査より「直近1年間」としているため、参考として前回調査までの割合を2倍にした値と比較してみると、洗濯機や冷蔵庫については緩や



かな低下傾向が続いているが、ルームエアコンについては購入割合が一段と上昇したとみられ、猛暑などを背景に買い替えや買い増しを行った世帯が増えた様子がうかがえる。

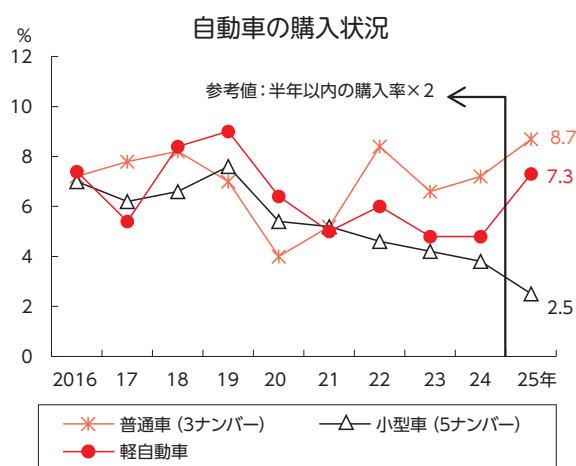
(2) AV・情報通信機器

AV・情報通信機器の購入状況をみると、携帯電話が24.0%（うちスマートフォン20.2%）、パソコンが9.8%、テレビが8.9%、タブレット端末が4.3%、DVD・HDDレコーダー（BD含む）が2.8%の順になった。参考として前回調査までの割合を2倍にした値と比較してみると、今年10月のWindows10（OS）のサポート切れを前にパソコンの買い替えの動きが目立って増加したとみられるほか、2023年にかけて弱含んでいた携帯電話・スマートフォンの買い替えの動きについても、前年よりもさらに強まったと考えられる。



(3) 自動車

自動車の購入状況をみると、普通自動車（3ナンバー）が8.7%、軽自動車が7.3%、小型自動車（5ナンバー）が2.5%の順になった。参考として前回調査までの割合を2倍にした値と比較してみると、前回調査（2024年4～9月が対象期間）は認証不正問題や台風等による出荷減の影響があったとみられるが、その反動もあり普通自動車と軽自動車は上昇が目立った。一方、小型自動車は依然として低下傾向にあり、他車種と異なる動きになっている。



3. 耐久消費財の購入希望状況

～直近の購入上位品目が引き続き人気～

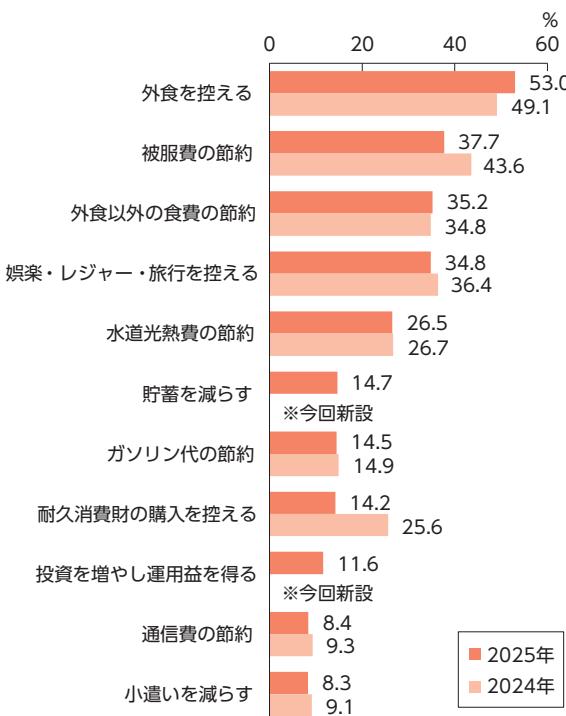
今後1年間のうちに購入したいもの上位6品目をみると、携帯電話が12.0%（うちスマートフォン10.8%）で最も高く、次いで冷蔵庫が7.9%、ルームエアコンと洗濯機が7.6%（同率）、掃除機が6.8%、パソコンが6.2%となった。直近1年間での購入割合が高かった品目が、今後の購入希望に関しても引き続き上位を占めている。

4. 物価上昇への対応策

～外食の抑制が一段と強まる～

物価上昇への対応として実施していること（複数回答）については、「外食を控える」が53.0%で最も高く、次いで「被服費の節約」が37.7%、「外食以外の食費の節約」が35.2%、「娯楽・レジャー・旅行を控える」が34.8%の順になった。前回調査と比較すると、「外食を控

物価上昇への対応として実施していること



える」の回答割合が一段と上昇する半面、「被服費の節約」や「耐久消費財の購入を控える」については低下が目立っており、物価上昇を受けたこれらの買い控えの動きに一服感が広がっている。

5. まとめ

今回調査では、仙台市での購入割合は前回調査と比較して低下傾向となり、衣料品を中心にインターネット等を利用した通販の割合が引き続き上昇した。一方で、昨年からのコメをはじめとする食料品価格の高騰をうけて、食料品以外の品目で価格志向が強まっており、日用雑貨等では価格重視のドラッグストアでの購入割合が一段と上昇する動きとなった。

こうしたなか、直近1年間の耐久消費財の購入状況については、家電の一部や小型自動車などの特定の品目を除けば、前回調査に比べ総じて購入割合が上昇したとみられる。食料品の価格高騰で節約志向は強まっているものの、物価上昇が長期化するなかで、耐久消費財が順次買い替え時期を迎えていたことや、猛暑への対応などもあって購入を余儀なくされている面もあると考えられる。

2025年10月

山形県

6日

ヤマザワ 秋田県内小売事業の譲渡に合意

食品スーパーのヤマザワ（山形市）は、秋田県内のスーパー「よねや」の事業等を、ナイス（秋田市）の子会社「東北ナイス」に譲渡する内容の包括合意を締結。年度内に実施される予定。

16日

県内新規就農者数 13年連続で最多更新

県は、今年5月末までの1年間の県内新規就農者が405人で、1985年の調査開始以降最多となったと発表。最多更新は13年連続で、400人を超えたのは初。

22日

星野リゾートが蔵王に温泉旅館 県内初進出

星野リゾート（長野県）は、蔵王温泉に温泉旅館「界 蔵王」を来秋開業すると発表。開業する場所は「ZAOセンタープラザ」跡地で、敷地面積は6,320m²。

22日

「来年行くべき世界の旅行先」に本県選出

日本政府観光局は、米ナショナルジオグラフィックが選んだ「2026年に行くべき世界の旅行先25選」に国内で唯一山形県が選出されたと発表。蔵王や銀山温泉、山寺、出羽三山などが挙げられた。

23日

トプコン山形 本社工場拡張

トプコン山形（山形市）が、本社第3工場と新厚生棟の落成式を開催。総工費は約42億円で、医療機器や測定機器の生産能力を2028年度までに2023年比で約50%増とする予定。

29日

モンティオ山形 SCOグループと関係解消

モンティオ山形は、新スタジアム建設への支援を表明していた、株主でスポンサーのSCOグループ（東京都）との関係解消を発表した。建設費のうち約50億円が白紙に。

東 北

3日

洋上風力の「有望区域」に秋田市沖が追加

経済産業省と国土交通省は、洋上風力の整備に向けた有望区域に、秋田県秋田市沖と福岡県響灘沖を追加したと発表。これにより有望区域は全国で9海域、うち東北は3海域となった。

9日

JUKI 秋田や福島で人員削減

ミシンメーカーのJUKI（東京都）は、秋田県、福島県、ベトナムの製造拠点で計約310人の人員削減をすると発表した。人員削減に伴う構造改革費用として約2.7億円を計上する予定。

14日

DENZAIが秋田に支店開設 洋上風力へ対応

クレーン業大手のDENZAI E&C（東京都）は、秋田県沖で計画が進む洋上風力発電事業に対応するため、秋田支店を開設すると発表。総投資費は約85億円。

15日

仙台市でクマの緊急銃猟 全国初

仙台市太白区に出没したクマに対し、市町村長の判断による緊急銃猟が全国で初めて実施された。環境省によると、10月の東北の緊急銃猟の実施状況は、宮城県1件、秋田県2件となっている。

16日

東北電力 データセンター誘致に向け協定

東北電力は、NTT東日本、日本政策投資銀行とデータセンター誘致に向けた業務協力協定を締結。情報発信や誘致に关心を持つ自治体の支援などで協力する。

20日

ヤマト運輸 「郡山ロジセンター」を開設

ヤマト運輸は、物流施設集積パーク「福島郡山LLタウン」に、ロジスティクス機能を持つ「郡山ロジセンター」を開設。今後竣工予定の施設と合わせると、ヤマトグループでは東北最大の拠点に。

おきたま新電力株式会社

住 所 米沢市城西2-3-72
 事業内容 小売電気・発電・売電・買取事業
 創 業 -
 電 話 0238-53-2535

代 表 者 代表取締役 後藤 博信
 従業員数 7名
 設 立 2021年
 U R L <https://okitama-e.co.jp>

置賜地域における電気の地産地消を目指す

おきたま新電力株式会社は、主に高圧事業者向けに再生可能エネルギー由来の電力を供給する小売電気事業者で、PPAを中心とした発電事業や、再生可能エネルギーの買取事業なども行っている。置賜地域3市5町を中心に電力を供給しており、2024年度の供給契約数は300件以上で約22,000kW、総電力供給量は4,000MWhとなっている。出資はうけていないものの、地域新電力として自治体からの強い賛同を得ており、同地域における公共施設への電力供給はトップシェアを誇る。一方、再生可能エネルギー由来の電力を調達する契約先は30件以上で約19,000kWを確保している。太陽光発電、水力発電、バイオガス発電の3種類の再生可能エネルギーを調達しており、置賜地域で生まれた再生可能エネルギーの地産地消の実現を目指している。現在、供給している電力は置賜地域内で発電された電力が50%以上を占め、残りは卸電力市場からの調達となっている。

東日本大震災がきっかけ

2011年3月の東日本大震災後、原子力発電の稼働停止等を背景に、日本ではエネルギー自給率の低さが問題視され、電力事業制度改革が進められた。その一つとして2012年7月に施行されたのが固定価格買取制度（FIT制度）である。太陽光や風力などの再生可能エネルギーで発電した電気を、電力会社が一定期間固定価

格で買い取ることを義務付けた制度で、買取価格を国が補償し、費用の一部を国民が「再生可能エネルギー発電促進賦課金」として負担するものである。これを機に、再生可能エネルギー発電事業の安定的な収益が見込めるようになり、置賜地域においても、那須建設株式会社（長井市）の出資で、2013年3月に「東北おひさま発電株式会社」が設立された。同社は現在、長井市内に2カ所、福島県に2カ所の太陽光発電所を運営するほか、長井市内では農業用水を利用した小水力発電も手掛ける。また、2020年10月には、日本初となる肉用牛の排泄物を活用したバイオガス発電所「ながめやまバイオガス発電所」も稼働を開始している。

後藤博信氏は、野村證券株式会社の副社長や、故郷である飯豊町の副町長を歴任した後、東北おひさま発電の設立とともに代表取締役に就任した。「震災をきっかけに、これまで地域外からエネルギーを調達していたものが、地域内で再生可能エネルギー由来の電力が生まれるようになった。この地産地消を進めることで、地域の自立性や経済循環を実現したいとの思いを強くしていた」と語る。

こうしたなか、長井市と川西町の共同申請による「電力の完全自給自足・置賜自給圏構想モデル事業」が、2019年度の環境省補助事業に採択され、置賜地域のエネルギーポテンシャルに関する調査・研究が行われた。その中で、置賜地域の自然エネルギーには、地域内の全世帯

おきたま新電力の地産地消スキーム



数に匹敵する約7万世帯の電力を賄うポテンシャルがあることや、地域内で生まれた再生可能エネルギー由来の電力が大手電力会社に売電されることで、地域外に約500億円が流出していることがわかったという。

この調査結果に大きな可能性を感じ、置賜地域で新電力会社を設立することが模索され、2021年8月に、東北おひさま発電を含めた地元企業11社の出資によって「おきたま新電力株式会社」が設立され、後藤社長が代表取締役に就任した。特定の地域に限定して電力供給を行う“地域新電力”としては、2016年に山形県と民間企業17社の出資により設立された「株式会社やまがた新電力」(山形市) や、2017年に設立された「おもてなし山形株式会社」(山形市) に続く設立となった。

市場連動型の価格設定に特色

事業をはじめるには国への届出が必要であったが、通常であれば3カ月で認可が下りるところが、半年もの時間を要した。折しも、ロシア・ウクライナ戦争のぼっ発等をうけて燃料価格が急騰し、新電力会社が採算悪化で次々と廃業や撤退をしていった時期であった。粘り強い交渉により認可を得て、2022年11月から電力供給の開始にこぎつけたが、最初の顧客となったのは、まさに他の新電力会社の撤退等を受けて困っていた事業者23社であったという。

おきたま新電力の電気料金設定には、市場連動型と固定型の2つの形がある。固定型は、固定価格に毎月の燃料価格等の増減を燃料調整単価として上乗せする、大手電力会社と同様の仕組みである。一方、市場連動型は、卸電力取引所の市場価格に連動した単価が適用されるが、採算を勘案した妥当値を設定し、妥当値を超えた分について、上限を決めて顧客から負担してもらう仕組みとなっている。おきたま新電力では既契約の9割が市場連動型で、市場の変動に強い安定した経営が実現している。市場連動型の料金設定を行っている新電力会社は珍しく、仕組みや見通しについては、顧客の理解を得るために丁寧な説明を何度も行う真摯な対応を心掛

ける。「地域に根差す会社であり、逃げも隠れもない」という気概をもって取り組んでいる。

おきたま新電力のもう一つの特色が、需給管理の内製化である。電気を供給するためには、それと全く同じ分の電気を調達する必要がある。再生可能エネルギーは特に天候や自然環境の影響を大きく受けるため、需給管理は至難の業だ。新電力会社では専門のコンサルティング会社等に外注するケースも多いが、おきたま新電力は、設立当初から人材を確保し、需給管理を内製化している。こうした先進的な取り組みによって、設立2期目の決算から黒字化することができた。

米沢市・飯豊町「脱炭素先行地域」との関わり

2025年5月、米沢市・飯豊町が「脱炭素先行地域」に採択された。民生部門の電力消費に伴うCO₂排出実質ゼロを、地域特性に応じた手法で実現しようとする取り組みで、肉用牛の排泄物を活用したバイオガス発電や、木質バイオマス発電、太陽光発電、小水力発電等の一層の導入促進が図られる見込みである。おきたま新電力も共同提案者として参画しており、地域資源を活用した再生可能エネルギーを供給するとともに、電力収益の一部を地域活性化に還元する役割を担う予定だ。

後藤社長は「再生可能エネルギーを作り出せるのは地方の大きな強み。日本全体では再生可能エネルギーだけで消費電力は賄えないかもしれないが、置賜はそれが実現できる地域特性がある。今後もさらなる地域経済循環を生み出していくことを目指す」と抱負を語った。



代表取締役 後藤 博信 氏

基調判断

総じてみれば緩やかな持ち直しの動きを維持している。

前月からの変化

企業の生産活動は、電子部品・デバイスを中心に高水準となっており、公共工事についても、災害復旧工事の増加などから増加傾向が続いている。一方、個人消費は、食料品を中心とした物価上昇の影響等から、総じてみれば横ばいとなっている。

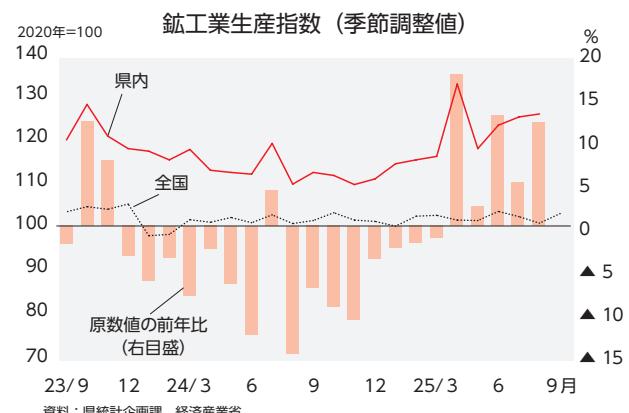
先行きについては、米国の関税政策等をうけた海外経済の減速や、食料品価格の高騰による消費不振の継続が懸念される。

生 産

前月からの変化

増加している

8月の鉱工業生産指数（2020年平均=100）は、前月比0.6%上昇の125.8で3カ月連続のプラス。半導体需要の拡大等を背景に電子部品・デバイスが底堅く推移するなか、医薬品を中心に化学が大幅に上昇し、全体を押し上げた。原数値でみた前年比では12.0%上昇し、5カ月連続のプラスとなっている。



個人消費

前月からの変化

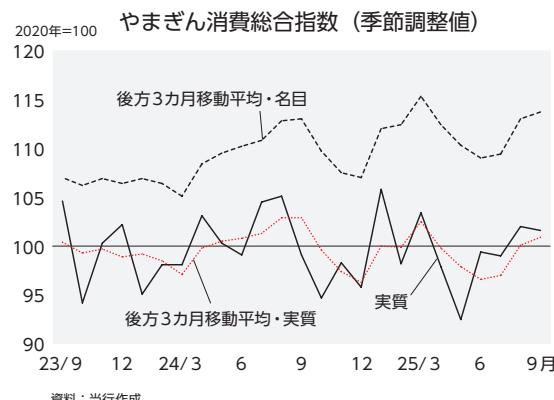
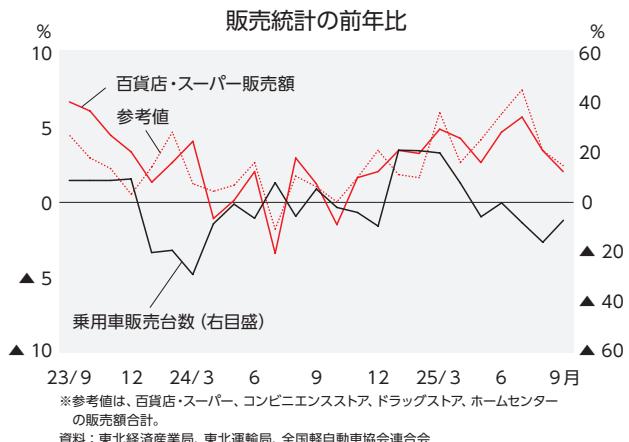
総じてみれば横ばい

9月の百貨店・スーパー販売額（全店舗）は前年比2.0%増で11カ月連続のプラス。ただし、増加率は2カ月連続で縮小しており、コンビニやドラッグストアも同様の動きとなっている。

9月の乗用車販売台数（軽含む）は、前年比7.2%減で5カ月連続のマイナス。普通車、小型車、軽乗用車ともに依然マイナスとなっている。

9月のやまぎん消費総合指数（2020年平均=100）は、季節調整値（実質、速報値）で101.6となった。8月が大きく上方修正となつたため、前月比では0.4%低下となったが、後方3カ月移動平均では前月比0.8%上昇で3カ月連続のプラスとなっている。

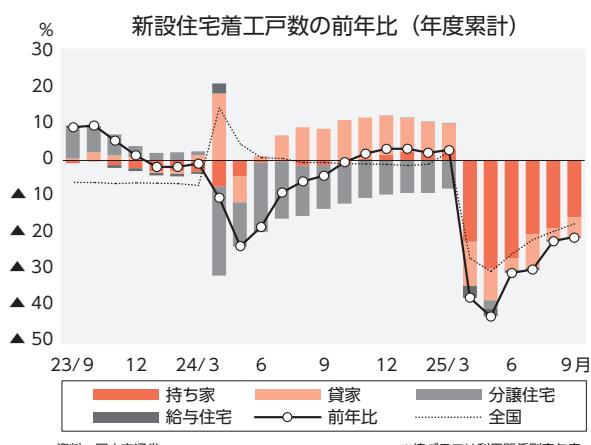
やまぎん消費総合指数の作成方法については、調査月報2012年8月号、2014年7月号をご参照ください。



住宅建設 前月からの変化

低迷している

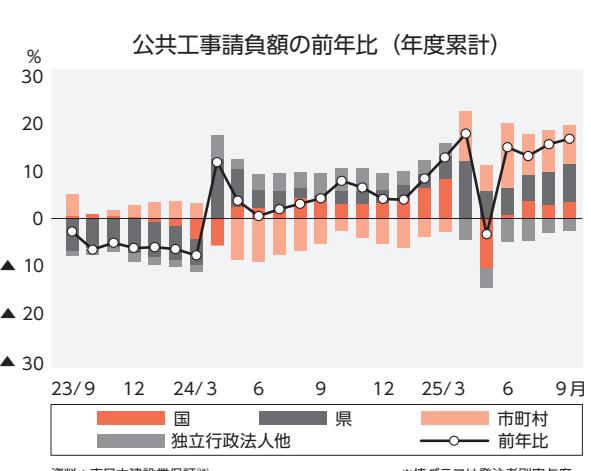
9月の新設住宅着工戸数は、前年比14.5%減で再びマイナス。分譲住宅が4カ月連続でプラスとなったことに加え、持ち家が6カ月ぶりにプラスに転じ、改正建基法の影響一巡がうかがえる反面、賃家が2カ月ぶりに大幅なマイナスとなり全体を下押しした。なお、2025年4月以降の年度累計では同20.9%減となっている。



公共工事 前月からの変化

増加している

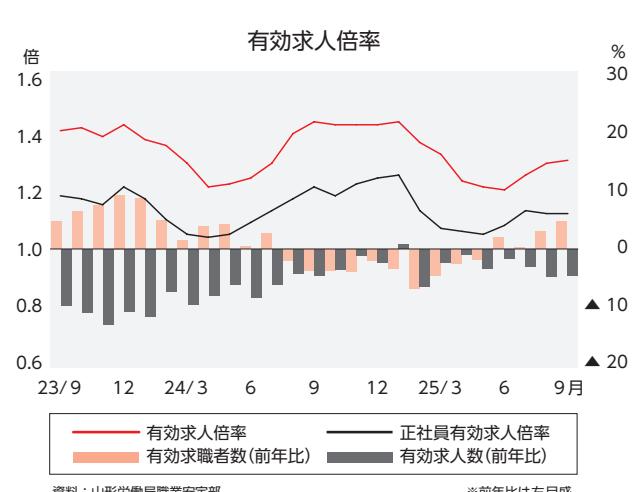
9月の公共工事請負額は、前年比24.8%増で4カ月連続のプラス。昨年の7月豪雨等に関連する災害復旧関連工事の発注が引き続き高水準となったほか、国道13号新庄金山道路や、鶴岡市の新産業団地整備に係る発注などがみられた。なお、2025年4月以降の年度累計では同16.2%増で、4カ月連続のプラス。



雇用情勢 前月からの変化

持ち直しの動きが停滞している

9月の有効求人倍率（パート含む全数・原数値）は、前年比0.13ポイント低下の1.30倍となり、5カ月連続で低下。賃金の上昇をうけて採用スタンスが一部慎重化しているとみられ、有効求人数は8カ月連続で前年比マイナス。一方、有効求職者数は4カ月連続で前年比増加となっている。



国内経済の基調判断（内閣府 月例経済報告）

2025年10月

景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。

個人消費は、持ち直しの動きがみられる。設備投資は、緩やかに持ち直している。輸出は、おおむね横ばいとなっている。生産は、横ばいとなっている。企業収益は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられる中で、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。雇用情勢は、改善の動きがみられる。消費者物価は、上昇している。

	鉱工業生産指数 (2020年=100)								やまとん消費総合指数 (2020年=100)			
	総合		電子部品・デバイス		化学会		汎用・生産用業務用機械		実質・季調値		名目・季調値	
	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前月比	%	前月比	%
2022年	117.4	7.6	129.4	16.6	118.0	5.7	150.1	24.4	95.1	▲ 7.1	97.4	▲ 4.9
2023年	122.0	3.9	144.6	11.7	134.7	14.2	148.1	▲ 1.3	99.3	4.4	105.3	8.1
2024年	113.5	▲ 7.0	133.6	▲ 7.6	131.5	▲ 2.4	127.8	▲ 13.7	99.2	▲ 0.1	108.8	3.3
2024年9月	112.3	▲ 7.2	130.2	▲ 2.2	129.1	▲ 20.4	127.4	▲ 0.2	99.1	▲ 5.7	109.0	▲ 5.8
10	111.6	▲ 9.4	112.1	▲ 25.7	135.9	▲ 9.1	155.2	21.8	94.7	▲ 4.4	104.4	▲ 4.2
11	109.5	▲ 10.9	112.9	▲ 31.1	154.1	21.3	125.5	▲ 10.1	98.3	3.8	109.2	4.6
12	110.8	▲ 3.8	113.9	▲ 18.8	144.5	14.1	124.1	0.9	95.8	▲ 2.5	107.5	▲ 1.6
2025年1月	114.3	▲ 2.5	111.0	▲ 27.3	177.0	34.8	108.4	0.0	105.8	10.4	119.4	11.1
2	115.2	▲ 2.0	121.3	▲ 15.8	160.9	34.4	132.5	▲ 11.4	98.2	▲ 7.2	110.4	▲ 7.5
3	116.0	▲ 1.4	120.4	▲ 24.2	170.2	46.7	126.9	▲ 21.7	103.4	5.3	116.1	5.2
4	132.7	17.6	160.4	9.4	206.3	74.0	113.5	13.7	97.9	▲ 5.3	110.6	▲ 4.7
5	117.8	2.3	125.2	▲ 14.3	169.5	57.3	116.8	▲ 8.4	92.5	▲ 5.5	104.3	▲ 5.7
6	123.2	12.8	127.2	0.8	180.0	38.0	145.0	24.2	99.4	7.5	112.1	7.5
7	125.1	5.1	157.8	10.4	179.5	14.8	118.1	▲ 0.4	99.0	▲ 0.4	111.7	▲ 0.4
8	125.8	12.0	155.1	15.5	199.6	63.0	123.7	▲ 1.3	102.0	3.0	115.2	3.1
9	—	—	—	—	—	—	—	—	101.6	▲ 0.4	114.3	▲ 0.8
資料出所	山形県統計企画課								当行作成			

※生産指数は季節調整値、前年比は原指標比較

	商業動態統計								消費者物価指数 (2020年=100、山形市)			
	百貨店・スーパー		コンビニエンスストア		ドラッグストア		ホームセンター		合計(参考値)			
	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	
2022年	139,134	▲ 0.5	86,595	3.0	72,162	7.4	36,478	0.5	334,369	2.2	102.5	2.5
2023年	145,265	4.4	88,941	2.7	77,626	7.6	34,500	▲ 5.4	346,331	3.6	106.0	3.4
2024年	146,674	1.0	88,512	▲ 0.5	82,730	6.6	33,581	▲ 2.7	351,497	1.5	109.7	3.4
2024年9月	11,652	1.2	7,325	▲ 1.8	7,120	4.6	2,436	▲ 1.7	28,533	1.0	110.1	2.9
10	11,977	▲ 1.5	7,552	0.8	6,686	4.2	2,792	▲ 5.3	29,007	▲ 0.0	110.6	2.6
11	11,705	1.6	7,109	0.8	6,766	5.0	2,825	▲ 3.7	28,405	1.6	111.1	3.4
12	15,016	2.0	7,750	1.2	7,398	10.7	3,440	0.0	33,604	3.4	112.1	4.0
2025年1月	12,386	3.4	7,103	2.4	6,759	0.2	2,098	▲ 3.9	28,346	1.8	113.2	4.5
2	11,362	3.2	6,655	0.7	6,430	▲ 0.5	1,884	2.3	26,331	1.6	112.3	3.9
3	12,900	4.8	7,397	3.7	7,098	10.2	2,560	6.0	29,955	5.9	112.3	3.7
4	12,156	4.2	7,227	1.2	7,119	6.5	3,269	▲ 7.1	29,771	2.6	112.8	3.5
5	12,418	2.6	7,726	2.7	7,448	9.8	3,523	1.7	31,115	4.1	112.8	3.2
6	12,383	4.6	7,810	4.2	7,819	10.5	3,022	3.6	31,034	5.8	112.6	3.1
7	12,535	5.6	8,187	5.1	8,031	12.3	3,054	9.3	31,807	7.4	112.7	2.9
8	14,004	3.4	8,373	2.8	7,962	7.4	2,814	▲ 4.6	33,153	3.4	113.0	2.6
9	11,887	2.0	7,477	2.1	7,434	4.4	2,423	▲ 0.5	29,221	2.4	112.6	2.2
資料出所	経済産業省								当行作成		総務省	

※前年比は全店舗ベース

	乗用車販売台数						金融機関預貸金残高(銀行+信金)					
	普通車		小型車		軽乗用車		合計		預金			
	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%		
2022年	10,973	▲ 2.7	10,098	▲ 6.4	14,423	▲ 1.7	35,494	▲ 3.4	55,412	0.8	27,918	2.0
2023年	14,513	32.3	10,580	4.8	15,773	9.4	40,866	15.1	55,704	0.5	28,893	3.5
2024年	14,149	▲ 2.5	8,456	▲ 20.1	14,620	▲ 7.3	37,225	▲ 8.9	55,863	0.3	30,070	4.1
2024年9月	1,287	6.4	896	▲ 7.3	1,632	12.7	3,815	5.2	55,434	▲ 0.5	29,606	3.4
10	1,253	12.6	883	▲ 6.4	1,170	▲ 11.4	3,306	▲ 2.1	55,115	▲ 0.4	29,751	4.3
11	1,277	4.7	697	▲ 17.6	1,338	▲ 3.5	3,312	▲ 4.1	55,662	0.1	29,982	4.8
12	1,039	▲ 2.6	524	▲ 17.5	1,102	▲ 11.3	2,665	▲ 9.5	55,863	0.3	30,070	4.1
2025年1月	974	9.3	600	14.5	1,258	34.8	2,832	20.6	54,923	▲ 0.1	30,080	4.8
2	1,194	14.8	786	30.6	1,345	20.1	3,325	20.4	54,836	▲ 0.1	30,068	3.8
3	1,859	0.5	1,202	48.8	1,997	26.8	5,058	19.5	55,304	▲ 0.8	30,149	2.6
4	1,055	1.2	687	8.0	1,036	14.5	2,778	7.5	55,599	▲ 0.7	30,104	3.3
5	920	▲ 13.0	696	1.8	1,023	▲ 3.4	2,639	▲ 5.8	55,569	0.3	30,255	3.3
6	1,088	▲ 9.6	828	21.4	1,294	▲ 3.1	3,210	▲ 0.3	56,363	▲ 0.5	30,159	2.2
7	1,202	▲ 11.0	778	▲ 5.1	1,223	▲ 7.3	3,203	▲ 8.2	55,644	▲ 0.2	30,181	2.3
8	752	▲ 12.5	527	▲ 24.7	983	▲ 13.0	2,262	▲ 15.9	55,867	0.0	30,326	2.5
9	1,198	▲ 6.9	765	▲ 14.6	1,577	▲ 3.4	3,540	▲ 7.2	—	—	—	—
資料出所	東北運輸局				(一財)全国軽自動車協会連合会				日本銀行山形事務所			

※実質預金+CD、末残

	新設住宅着工戸数								企業倒産			
	合計(年度累計)		持ち家		貸家		分譲住宅+給与住宅		件数		金額	
	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	件	件	百万円	%
2022年度	4,559	▲12.1	2,474	▲13.7	1,296	▲15.9	789	1.7	35	▲15	13,456	37.8
2023年度	4,510	▲1.1	2,336	▲5.6	1,365	5.3	809	2.5	64	29	11,757	▲12.6
2024年度	4,628	2.6	2,481	6.2	1,679	23.0	468	▲42.2	79	15	21,171	80.1
2024年9月	2,516	▲4.4	1,359	▲2.3	960	31.1	197	▲61.3	6	▲6	456	▲88.8
10	2,970	▲0.7	1,558	▲1.9	1,194	38.2	218	▲59.6	7	4	3,341	3,740.2
11	3,378	1.6	1,778	0.9	1,352	38.2	248	▲57.5	4	3	1,002	9,920.0
12	3,709	2.9	1,965	3.0	1,450	35.5	294	▲53.0	11	6	3,160	82.4
2025年1月	3,899	2.9	2,093	4.4	1,473	31.5	333	▲49.9	10	7	1,157	942.3
2	4,181	1.8	2,247	3.9	1,540	29.1	394	▲47.6	3	▲3	2,090	44.5
3	4,628	2.6	2,481	6.2	1,679	23.0	468	▲42.2	9	▲4	1,466	10.5
4	292	▲37.3	137	▲42.9	108	▲34.1	47	▲24.2	7	3	2,038	663.3
5	438	▲42.4	219	▲50.6	157	▲29.3	62	▲34.7	13	6	1,668	▲55.8
6	854	▲30.6	396	▲45.2	351	▲9.8	107	▲10.1	5	▲1	502	6.8
7	1,226	▲29.7	613	▲36.3	485	▲24.6	128	▲8.6	14	9	6,677	464.4
8	1,666	▲22.0	778	▲33.6	735	▲8.2	153	▲6.1	4	▲3	1,196	▲57.3
9	1,991	▲20.9	969	▲28.7	828	▲13.8	194	▲1.5	6	0	267	▲41.4
資料出所	国土交通省								東京商工リサーチ(株) 山形支店			

	公共工事請負額										民間建築着工床面積 非居住用(年度累計)	
	合計(年度累計)		国		県		市町村		独立行政法人他		前年比	前年比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	m ²	%
2022年度	174,651	▲1.8	39,283	▲25.5	67,149	4.3	54,839	22.9	13,377	▲17.3	388,347	▲2.5
2023年度	161,601	▲7.5	32,023	▲18.5	58,049	▲13.6	60,487	10.3	11,027	▲17.6	232,181	▲40.2
2024年度	181,796	12.5	45,190	41.1	65,309	12.5	56,193	▲7.1	15,090	36.8	284,465	22.5
2024年9月	123,570	4.1	29,229	17.0	42,780	3.3	38,694	▲13.5	12,857	68.7	183,896	45.0
10	136,531	7.8	29,954	15.1	49,058	6.9	44,087	▲6.3	13,422	73.7	195,883	38.6
11	141,421	6.3	30,074	15.3	51,244	7.3	46,175	▲10.0	13,917	75.2	210,119	35.0
12	144,598	4.0	30,510	16.8	52,635	7.6	47,387	▲13.0	14,054	48.5	231,265	22.3
2025年1月	149,968	3.8	32,798	20.8	54,077	8.6	49,076	▲14.6	14,073	38.3	245,395	13.6
2	161,514	8.1	39,168	31.5	54,925	8.5	53,168	▲9.4	14,239	38.6	257,646	15.1
3	181,796	12.5	45,190	41.1	65,309	12.5	56,193	▲7.1	15,090	36.8	284,465	22.5
4	30,078	17.3	1,818	0.7	20,452	17.0	6,386	66.1	1,421	▲43.2	34,827	▲29.9
5	44,471	▲3.2	5,001	▲48.0	24,757	11.6	11,895	24.9	2,815	▲38.8	41,148	▲33.9
6	84,981	14.5	19,925	3.4	31,783	14.2	30,167	47.2	3,101	▲53.1	65,899	▲41.1
7	106,447	12.7	26,828	14.9	37,470	15.3	36,986	26.2	5,157	▲44.8	95,286	▲28.9
8	124,866	15.1	31,433	11.0	44,021	19.7	42,686	27.0	6,719	▲31.5	113,577	▲29.4
9	143,638	16.2	33,514	14.7	52,057	21.7	48,287	24.8	9,772	▲24.0	138,921	▲24.5
資料出所	東日本建設業保証(株) 山形支店										国土交通省	

	一般職業紹介状況(新規学卒除きパートタイムを含む全数)								常用雇用指数		名目賃金指数	
	有効求人倍率		有効求人人数		有効求職申込件数		正社員求人倍率		(2020年=100、5人以上事業所)			
	原数值	前年比	人	%	件	%	倍	ポイント	前年比	前年比	前年比	前年比
2022年度(年)	1.57	0.22	25,929	12.1	16,538	▲3.7	1.28	0.19	100.1	1.6	109.0	4.7
2023年度(年)	1.38	▲0.19	23,600	▲9.0	17,108	3.4	1.15	▲0.13	101.0	0.9	111.9	2.7
2024年度(年)	1.34	▲0.04	22,582	▲4.3	16,845	▲1.5	1.15	0.00	101.3	0.3	115.1	3.7
2024年9月	1.43	▲0.01	22,919	▲4.5	16,071	▲3.6	1.21	0.03	100.9	0.1	96.8	3.4
10	1.42	0.01	23,169	▲3.5	16,371	▲3.7	1.18	0.01	101.0	▲0.1	96.7	3.6
11	1.42	0.04	22,536	▲1.1	15,912	▲3.8	1.22	0.07	101.0	▲0.7	101.7	4.2
12	1.42	0.00	22,111	▲2.2	15,583	▲1.9	1.24	0.03	101.5	▲0.7	211.4	9.5
2025年1月	1.43	0.06	22,637	0.7	15,853	▲3.3	1.25	0.08	101.7	▲0.5	98.1	5.3
2	1.36	0.01	22,707	▲6.3	16,755	▲6.7	1.13	0.03	100.5	▲1.5	97.2	3.8
3	1.32	0.03	23,481	▲2.3	17,763	▲4.5	1.07	0.02	100.7	▲0.6	103.0	6.7
4	1.23	0.02	22,582	▲1.0	18,337	▲2.5	1.06	0.02	101.0	▲0.9	99.6	5.3
5	1.21	▲0.01	22,035	▲3.3	18,279	▲1.8	1.05	0.00	101.6	0.5	101.7	3.2
6	1.20	▲0.04	21,444	▲1.6	17,940	1.9	1.08	▲0.01	101.5	0.8	168.0	0.5
7	1.25	▲0.04	21,149	▲2.9	16,886	0.3	1.13	0.00	100.1	▲1.1	134.5	4.9
8	1.29	▲0.10	21,208	▲4.7	16,444	3.0	1.12	▲0.05	101.0	▲0.4	104.6	1.3
9	1.30	▲0.13	21,902	▲4.4	16,825	4.7	1.12	▲0.09	—	—	—	—
資料出所	山形労働局職業安定部								山形県統計企画課			

※常用雇用指数、名目賃金指数は年。

※現金給与総額

山形銀行

Mikatano 資金管理

資金管理をもっと手軽に

複数の金融機関の口座を一元管理し、会社の資金繰り状況を見える化します。

ご利用
無料



4つのおすすめポイント



入出金の確認が簡単！

手作業による面倒な通帳への記帳や、複数のインターネットバンキングへの個別ログインが不要になります。
取引明細が自動で一元管理され、最新の収支状況を確認可能です。



経理業務が効率化！

メモや検索、ダウンロード機能が業務をサポートします。



会社のお金を一目で把握！

集約した情報から「簡易資金繰り予測」が作成されます。



安心のデータ管理！

明細は無期限で残り、複数人利用も閲覧設定をすれば安心です。

// 多くのお客様にご利用いただいている //



シンプルで直感的な操作性

デザインも機能もシンプルで簡単！つまづくことなく活用できました。パソコンを使ったことがあれば不自由なく始められると思います。
(建設業／従業員数 11～20名)



効率化と利便性の向上を実感

通帳記帳や各金融機関へのログインが手間でしたが、一画面で最新状況を把握でき、外出先からも確認できるため、効率化と利便性が向上しました。
(卸売業・小売業／従業員数 2～5名)



経営者視点を高める資金繰り機能

「簡易資金繰り機能」が便利で、リアルタイムにグラフで表示されると「もっと計画的に考えないと」と経営者としての視座が高まります。
(医療・福祉／従業員数 6～10名)

無料で利用できる 資金管理プラン

登録に使うものはたったこれだけ！



+

山形銀行*のインターネットバンキング



*他金融機関でも可能

こちらから
簡単登録



利用開始に際して、ご不明点やお困りのことがございましたら
最寄りの営業店または担当行員までご連絡ください。

Mikatano 資金管理はマネーフォワードエックス株式会社の運営サービスです。

山形銀行 Mikatano 資金管理



山形銀行 調査月報 2025年12月号 №649

発行日 2025年12月1日(毎月初日発行、1月は休刊)

発行 やまとん情報開発研究所(株式会社山形銀行 コンサルティング部)

〒990-0038 山形市幸町2番5号 TEL:023-623-1221

<https://www.yamagatabank.co.jp>

印 刷 株式会社大風印刷

この用紙は、適切に管理された
森林資源を使用しています

